

参考資料

平成31年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
教 育 局

新規事業及び重要事業総括表

I 総額

【一般会計】

区分	平成31年度	平成30年度	伸び率
予算総額	434,344,368千円	435,364,307千円	△0.2%
一般会計構成比	23.0%	23.3%	—

【埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計】

予算総額	773,624千円	690,161千円	12.1%
------	-----------	-----------	-------

II 主な新規事業及び重要施策

(単位 千円)

1 障害者雇用の推進

P 1	新規 障害者雇用推進事業【総務課・県立学校人事課・小中学校人事課】	297,396
-----	-----------------------------------	---------

2 確かな学力の育成

P 2	一部新規 学力・学習状況調査の実施及び調査結果の活用事業【義務教育指導課】	233,837
-----	---------------------------------------	---------

P 3	未来を拓く「学び」プロジェクト【高校教育指導課】	11,934
	課題を抱える生徒の自立を支援する共助プラン【高校教育指導課】	50,020
	「未来を生き抜く人財育成」学力保障スクラム事業【義務教育指導課】	4,000

P 4	県立高校グローバル教育総合推進事業【高校教育指導課】	420,250
-----	----------------------------	---------

P 5	一部新規 小中学校英語教育推進事業【義務教育指導課】	9,985
-----	----------------------------	-------

P 6	新規 AIを活用した学びの実践研究事業【義務教育指導課・高校教育指導課】	81,818
-----	--------------------------------------	--------

P 7	主体的な学びを支援するICT環境整備事業【高校教育指導課】	503,643
-----	-------------------------------	---------

	科学技術立県を支える次世代人材育成プロジェクト【高校教育指導課】	17,592
--	----------------------------------	--------

	プログラミング教育推進事業【義務教育指導課】	1,022
--	------------------------	-------

3 豊かな心の育成

	自立心をはぐくみ絆を深める道徳教育推進事業【義務教育指導課・高校教育指導課】	22,991
--	--	--------

P 8	いじめ・不登校対策相談事業【生徒指導課】	932,949
-----	----------------------	---------

P 9	新規 SNS等を活用した相談体制整備事業【生徒指導課】	9,948
-----	-----------------------------	-------

	ネット問題対策教育推進事業【生徒指導課】	4,881
--	----------------------	-------

	人権教育推進事業【人権教育課】	4,734
--	-----------------	-------

	人権感覚育成事業【人権教育課】	584
--	-----------------	-----

4 健やかな体の育成

児童生徒のための体力向上推進事業【保健体育課】	3, 100
運動部活動指導充実支援事業【保健体育課】	64, 740
学校健康教育推進費【保健体育課】	431, 742

5 自立する力の育成

	県立高校キャリア教育総合推進事業【高校教育指導課】	14, 844
P10	次代を担う産業人材イノベーション事業【高校教育指導課】	23, 695
P11	高校生の「農力」育成強化プロジェクト【高校教育指導課・財務課】	232, 397

6 多様なニーズに対応した教育の推進

P12	一部新規 自立と社会参加を目指す特別支援学校整備事業【特別支援教育課】	1, 638, 296
	特別支援学校の新たな学び推進プロジェクト【特別支援教育課】	5, 043
	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業【特別支援教育課】	24, 851
P14	自立と社会参加を目指す特別支援学校就労支援総合推進事業【特別支援教育課】	81, 232
	障害者の生涯を通じた多様な学習活動推進事業【特別支援教育課】	1, 413
P8	いじめ・不登校対策相談事業【生徒指導課】	932, 949 (再掲)
P15	地域の多様な人材との連携による高校生自立支援事業【生徒指導課】	38, 217
	埼玉県国公立高等学校等奨学のための給付金事業【財務課】	1, 321, 557
	埼玉県高等学校等奨学金事業【財務課】	773, 624

7 質の高い学校教育のための環境の充実

	埼玉ティーチャーズカレッジ連携事業【小中学校人事課】	10, 755
	魅力ある県立学校づくり推進費【魅力ある高校づくり課】	880
P16	一部新規 学校における働き方改革の推進	168, 774
	県立学校教職員負担軽減検討事業【県立学校人事課】	(一部再掲)
	校務支援システム管理運営費【高校教育指導課】	
	学校現場における業務改善加速事業【小中学校人事課】	
	スクール・サポート・スタッフ配置事業【小中学校人事課】	
	部活動指導員配置事業【保健体育課・高校教育指導課・義務教育指導課】	
	県立学校施設耐震化事業【財務課】	2, 716, 841
	学校安全総合支援事業【保健体育課】	6, 257
	県立学校大規模改修費【財務課】	2, 774, 621
一部新規	県立学校体育館整備費【財務課】	823, 902
P18	県立高校トイレ改修加速化事業【財務課】	1, 687, 572

8 家庭・地域の教育力の向上

	家庭教育支援推進事業【生涯学習推進課】	3, 789
P19	放課後子供教室推進事業【生涯学習推進課・義務教育指導課】	318, 736
	学校応援団推進事業【生涯学習推進課】	15, 431
	コミュニティ・スクール推進体制構築事業【小中学校人事課】	9, 689
	生涯学習を担う未来人材育成プロジェクト【生涯学習推進課】	1, 130
P20	一部新規 地域との協働による豊かな学びの推進	8, 029
	（学校と地域の未来を創ろう！プロジェクト【生涯学習推進課】）	
	（学校地域WIN-WINプロジェクト【生涯学習推進課・高校教育指導課】）	

9 生涯にわたる学びの推進

P21	一部新規 青少年げんき・いきいき体験活動事業【生涯学習推進課】	4, 174
	生涯学習を担う未来人材育成プロジェクト【生涯学習推進課】	1, 130 (再掲)
	障害者の生涯を通じた多様な学習活動推進事業【特別支援教育課】	1, 413 (再掲)
	県立図書館サービス充実・強化推進事業【生涯学習推進課】	5, 389
	未利用施設活用事業【財務課】	119, 361

10 文化芸術の振興

P22	オリパラおもてなしミュージアム【文化資源課】	81, 912
	（外国人ファンを増やそう！インバウンド拡大事業 一挙公開！よみがえる至宝ー太平記絵巻の美ー 来て、見て、触って！古墳の世界ー豪族の時代ー サムライ体験in嵐山～城跡で武将と姫に大変身～ 埼玉アート！北浦和から未来へ発信事業 発信!!「川の国」～水車と大模型に学ぶ川と人の暮らし～	
	埼玉県芸術文化祭開催費【文化資源課】	15, 108
P23	新規 文化財収蔵施設収蔵庫増設事業費【文化資源課】	163, 615
	文化遺産調査活用事業【文化資源課】	6, 934
	文化財保護事業補助【文化資源課】	123, 568
	史跡埼玉古墳群保存活用事業【文化資源課】	21, 816

III 教職員の定数

P24

区分	平成31年度	平成30年度	増減
条例定数	42, 346人	42, 452人	△106人

障害者雇用推進事業

担当 総務課 総務担当、人事担当
県立学校人事課 事務職員人事担当
小中学校人事課 総務・定数管理・共同実施担当
内線 6616、6723、6934

1 趣 旨

平成32年12月の法定雇用率の達成に向け、障害者の雇用を更に推進するため、計画的に雇用を行い、障害者の働く場を拡大するとともに、障害者が働きやすい環境を整備する。

2 事業内容

- (1) 障害者の働く場の拡大
 - ア 業務補助型
教職員や学校内の環境整備を補助する非常勤職員として雇用する。
 - ・ 雇用者数 100人
 - イ 業務委嘱型
教育事務所の業務や図書館等の清掃業務を行う非常勤職員として雇用する。
 - ・ 雇用者数 52人
- (2) 障害者の働く場の環境整備
 - ア 障害者雇用の専担組織新設
障害者雇用を統括する担当を設置し、障害者雇用の計画や障害者を雇用する所属の支援を行う。
 - イ 支援員の配置
障害者が円滑に業務を行い、スキルアップできるよう、障害者の業務管理や支援・指導等を行う支援員を配置する。
 - ウ オフィスの設置等
障害者が障害特性に応じて効率的に業務が行えるようオフィスの設置や物品の整備を行う。
 - ・ オフィスの設置 県内3か所
 - エ 職員研修の実施
障害者への理解を促進するため、職員を対象とした研修を実施する。

3 平成31年度予算額 297,396千円

学力・学習状況調査の実施及び調査結果の活用事業

担当 義務教育指導課
学力向上推進・学力調査担当
内線 6749

1 趣 旨

小・中学校における県独自の学力・学習状況調査を実施することで、児童生徒一人一人の学習内容の定着状況や「学力の伸び」、学習意欲等を把握する。

また、調査の結果を活用し、学力向上に効果的な授業等を普及させることで、児童生徒一人一人の力を確実に伸ばす教育を推進する。

2 事業内容

- (1) 「埼玉県学力・学習状況調査」の実施（予算額 217,055千円）
 - ア 調査対象 小学校第4学年～中学校第3学年
 - イ 調査内容
 - ・ 教科に関する調査 小学校第4～第6学年：国語、算数
中学校第1学年：国語、数学
中学校第2・3学年：国語、数学、英語
 - ・ 質問紙調査 学習意欲、学習方法、生活習慣等
- (2) 調査結果の活用
 - ア 「埼玉県学力・学習状況調査」のデータ分析（予算額5,317千円）

埼玉県学力・学習状況調査のデータを外部研究機関に提供し、学校の指導と学力の関係や、学力を伸ばしている学校の指導方法などについて統計学や教育学に基づいた分析を行い、効果的な指導方法を市町村・学校に普及する。
 - イ 【新規】学力向上に効果的な授業の普及（予算額11,465千円）

埼玉県学力・学習状況調査のデータから見えてきた、学力や非認知能力向上に効果的な授業の映像資料を作成し、市町村・学校に普及する。

3 平成31年度予算額 233,837千円

未来を拓く「学び」プロジェクト

担当 高校教育指導課 学びの改革担当
内線 6767

1 趣 旨

高校生の主体的・対話的で深い学び（いわゆる「アクティブ・ラーニング」）を推進するため、県として全国に先駆けて取り組んでいる「協調学習」の更なる充実と普及を図る。

2 事業内容

(1) 協調学習による授業改善

合同教科部会及び研究開発校での公開研究授業などの実施により、学校の枠を超えた教員ネットワークを充実させることで、質の高い授業教材などを共有し、継続的な授業改善を推進する。

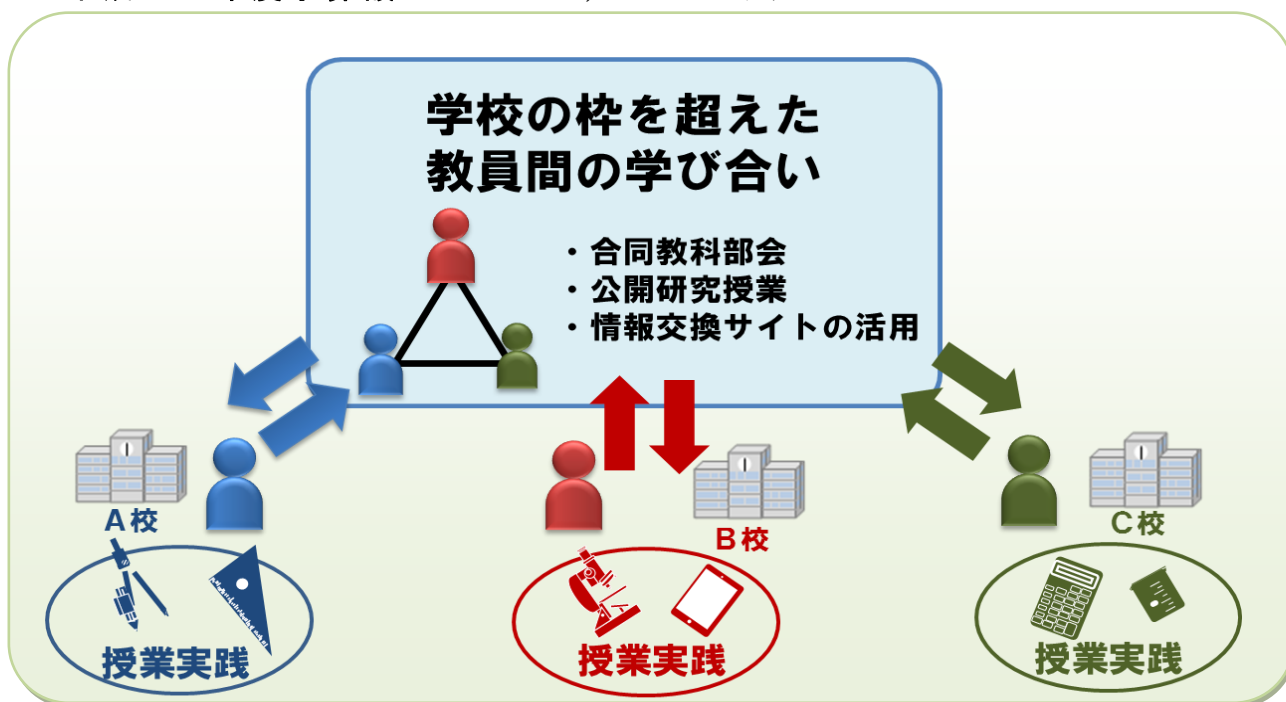
(2) 協調学習の効果検証

協調学習による学びが生徒の学力をどのように伸ばすのか調査・分析を行い、教育効果を把握することで、協調学習の更なる充実と普及を図る。

- ・ 対象 県立高校9校（1,000人程度）

3 平成31年度予算額

11,934千円



県立高校グローバル教育総合推進事業

担当 高校教育指導課 教育課程担当
内線 7392

1 趣 旨

「グローバル人材の育成」と「外国語教育の充実」の二本の柱により、グローバル化に対応する教育を推進する。

2 事業内容

(1) グローバル人材の育成

ア グローバルリーダー育成プロジェクト

英語力の向上や課題解決に必要なクリティカルシンキング（批判的思考）の育成を目的とした国内研修及び海外大学での研修等を実施する。

- ・ ハーバード大学等での研修 生徒40人

イ 持続可能な社会を生きるグローバル人材育成事業

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、国際貢献活動を行っているJICAやNPO等と連携した講演会を実施する。

- ・ 講演会の実施 40校

ウ 高校生・教員の海外派遣

学校単位での海外大学や姉妹校への派遣、姉妹州省からの高校生の受入れ、教員の相互派遣を実施する。

エ 高校生留学支援事業

短期海外研修の支援、留学説明会及びグローバル語り部により留学の機運を醸成する。

(2) 外国語教育の充実

ア 語学指導等におけるネイティブスピーカー活用事業

ALT、国内留学生を活用し、外国語教育の充実を図る。

- ・ ALTの配置 44校
- ・ 国内留学生の配置 10校

イ 県立高校英語教育改革事業

新大学入試制度及び新学習指導要領による英語教育の高度化に対応した教員研修を実施する。

3 平成31年度予算額 420,250千円

小中学校英語教育推進事業

担当 義務教育指導課
教育指導担当
内線 6748

1 趣 旨

新学習指導要領の円滑な実施に向け、教員を対象とした研修の実施等により、小中学校における英語教育の推進を図る。

2 事業内容

(1) 教員の指導力養成

県内全ての小学校（政令指定都市を除く）から各1名、5・6年の担任等を対象に、有識者の指導を得ながら、英語の指導力養成、具体的な指導方法等についての研修を実施し、平成32年度の新学習指導要領全面実施に向けて、小学校における英語指導の円滑な実施を図る。

- ・ 研修対象者 約700人

(2) 【新規】指導力向上のための研究

小学校段階から指導が開始される「話すこと」（やりとり）について、小・中・高等学校の各学校段階における学習到達目標を意識した一貫性のある指導方法の研究を行う。

- ・ 研究委嘱 4市町村
- ・ 小・中・高等学校の教員等で構成する連絡協議会の開催

3 平成31年度予算額 9,985千円

A I を活用した学びの実践研究事業

担当 義務教育指導課 学力向上推進・学力調査担当
 高校教育指導課 学びの改革担当
 内線 6749、6625

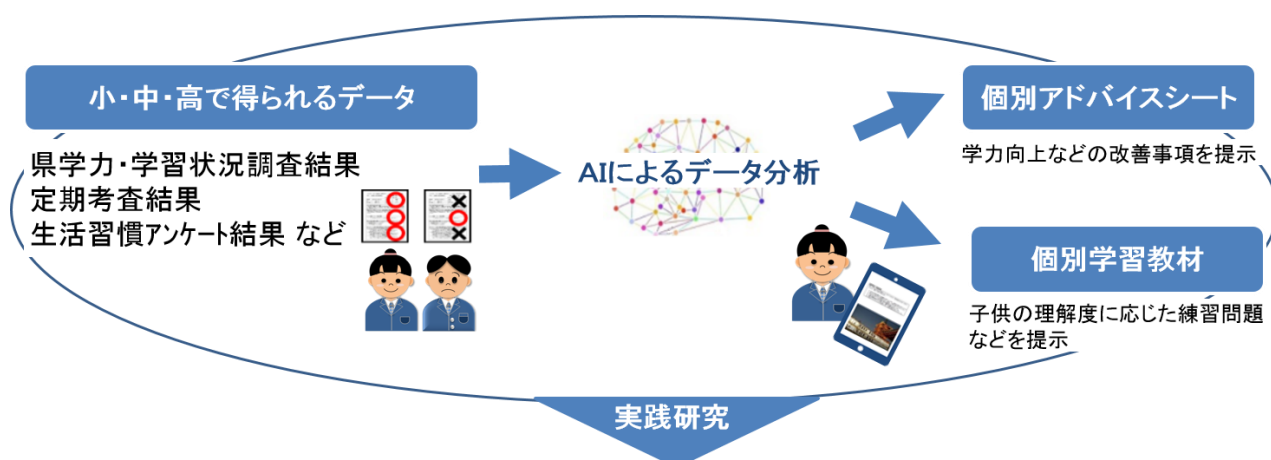
1 趣 旨

埼玉県学力・学習状況調査の結果をはじめ、小・中・高等学校で得られる様々なデータとA I（人工知能）を活用して、よりきめ細かい個に応じた指導の実現を目指す。

2 事業内容

- (1) 県学力・学習状況調査と学校保有データのA Iによる分析
 既に蓄積されているビッグデータである埼玉県学力・学習状況調査の結果や、小・中・高等学校で得られる定期考査、生活習慣アンケートの結果等のデータを組み合わせて、A Iによる分析を行う。
- (2) 個に応じた指導の実践研究
 A Iによる分析結果を活用し、児童生徒一人一人の学力や学習状況などに応じた個別アドバイスシート、個別学習教材の作成を行う。
 また、モデル校において、作成したアドバイスシートなどを活用して個に応じた指導の実践研究を行う。

3 平成31年度予算額 81,818千円



よりきめ細やかな個に応じた指導の実現を目指す

主体的な学びを支援するICT環境整備事業

担当 高校教育指導課 学びの改革担当
内線 6625

1 趣 旨

生徒の主体的・対話的で深い学びを支援するため、新学習指導要領に対応するICT教育環境を整備する。

2 事業内容

県立高校の普通教室にプロジェクターを常設するとともに、タブレット端末及び無線LAN環境を整備する。

- ・ 整備校数 50校

3 平成31年度予算額 503,643千円

【ICT教育環境の充実で実現できる授業(例)】



いじめ・不登校対策相談事業

担当 生徒指導課
総務・登校支援・中退防止担当
内線 6745

1 趣 旨

いじめ防止対策推進法、教育機会確保法等の趣旨を踏まえ、心理や福祉の専門家であるスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等を配置し、教育相談体制の整備・充実を図る。

また、県立学校における、いじめによる重大事態に対し調査審議を行うほか、生徒指導支援員を配置し、各学校に指導・助言を行う。

2 事業内容

(1) 教育相談体制の整備・充実

ア スクールカウンセラーの配置

- ・ 全小・中学校（政令指定都市を除く）、県立高校、各教育事務所、総合教育センターに配置

イ スクールソーシャルワーカーの配置

- ・ 全市町村（政令指定都市・中核市を除く）、各教育事務所、県立高校等に配置

ウ 高校相談員の配置

エ 精神科医の配置

オ スチューデントサポーターの派遣

カ 中学校相談員配置市町村への助成

キ 相談員の研修

(2) 重大事態に関する調査審議

県立学校における、いじめによる重大事態に対し、弁護士等の第三者の専門家がいじめの事実関係を調査審議する。

(3) 生徒指導支援員の配置

県に生徒指導支援員を配置し、各学校の生徒指導全般に関して指導・助言を行う。

3 平成31年度予算額 932,949千円

SNS等を活用した相談体制整備事業

担当 生徒指導課
 総務・登校支援・中退防止担当
 内線 6906

1 趣 旨

スマートフォンの普及や、SNSの利用拡大により、若年層の用いるコミュニケーション手段が変化するとともに、SNSを介して、人間関係のトラブルやいじめ等に巻き込まれるなど、新たな課題も生じている。

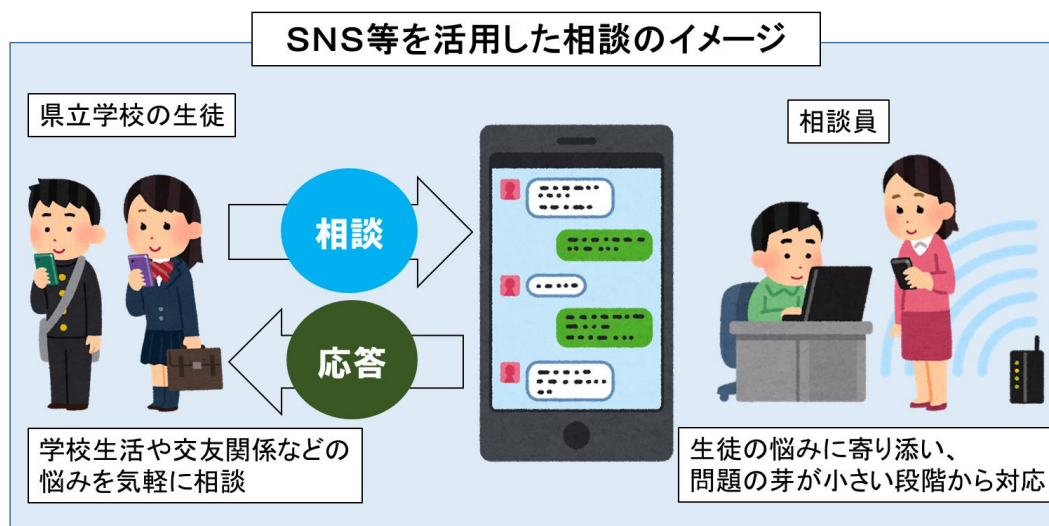
そこで、SNS等を活用した相談体制を整備し、多様な窓口を確保することで、いじめ等の問題行動や生徒の抱える様々な悩みに対応する。

2 事業内容

SNS等を活用した相談窓口を開設し、様々な悩みや不安等に早期対応することで、問題の深刻化を防ぐ。

- ・ 対象 県立学校15校（9,500人程度）

3 平成31年度予算額 9,948千円



次代を担う産業人材イノベーション事業

担当 高校教育指導課
産業教育・キャリア教育担当
内線 6769

1 趣 旨

専門高校及び総合学科高校において、明日の埼玉の産業界を担う高度専門職業人材を育成するため、地域の企業・商店街や研究機関等と連携した実践的な職業教育を行い、専門的な知識や技術、技能を習得させるとともに、商品開発や技術開発を行う。

2 事業内容

(1) 専門技術・技能分野

卓越した技術・技能を持つ外部指導者から実践的な指導を受けることで、専門的な知識及び技術・技能の習得を図る。

(例) 熟練技能者や福祉・医療関係者などによる実習の指導

(2) 地域創生分野

専門分野における知識や技術・技能を生かし、地域の企業や団体と連携して地域の活性化に取り組む。

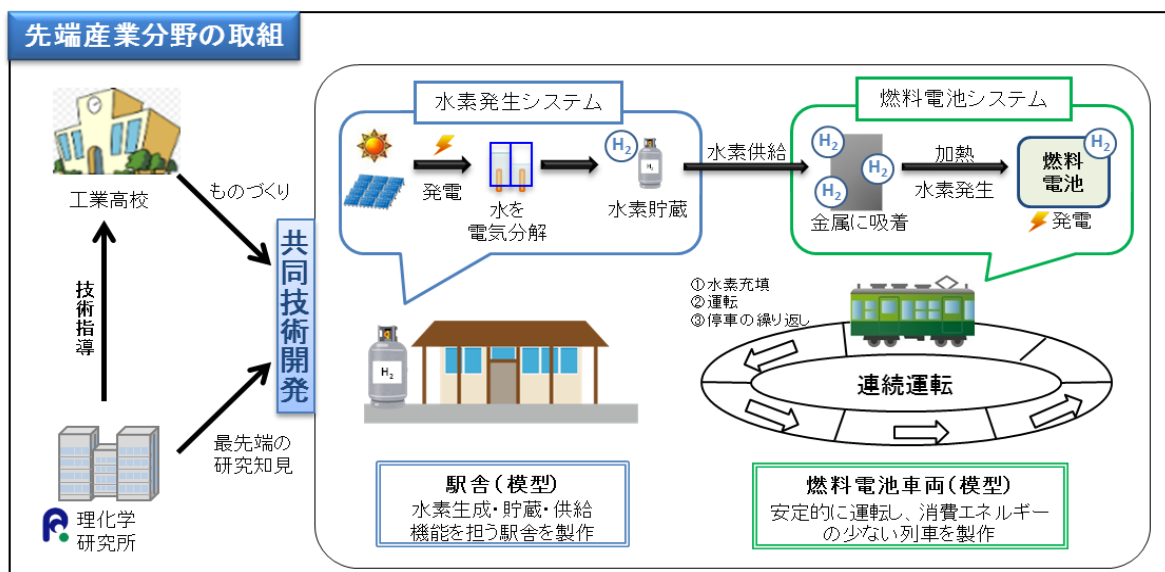
(例) 地元企業と連携した新商品の開発

(3) 先端産業分野

川越工業高校が理化学研究所と連携し、自然エネルギーから水素を生成して安定的に供給するエネルギーシステムを製作する。

3 平成31年度予算額

23,695千円



高校生の「農力」育成強化プロジェクト

担当 高校教育指導課 産業教育・キャリア教育担当
財務課 施設整備担当
内線 6769、6646

1 趣 旨

農業を学ぶ高校生の就農・就業意欲を喚起し、経営感覚や国際感覚、チャレンジ精神を持った農業経営者等となり得る人材を育成する。

2 事業内容

(1) 教育環境整備

国際的に通用するGAP（農業生産工程管理）の実践に取り組むため、農業高校の中心校2校（熊谷農業高校・杉戸農業高校）に温室を整備する。

(2) GAP教育推進

熊谷農業高校及び杉戸農業高校において、実践的なGAP教育を推進し、国際的に通用するGAP認証の取得や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会での食材提供等を目指す。

(3) 地域特産品開発

秩父農工科学高校が、埼玉大学等と共同で開発し、製造方法の特許を持つ「第3のみつ」について、新たな製造技術及びみつを原料とした特産品の開発にチャレンジする。

※ 第3のみつとは、ミツバチに、果実や野菜などの汁を与えて製造したみつ。国際規格である「花蜜はちみつ」・「甘露はちみつ（昆虫の分泌物由来）」に該当しないため、「第3のみつ」と呼ぶ。

3 平成31年度予算額 232,397千円

自立と社会参加を目指す特別支援学校整備事業

担当 特別支援教育課
インクルーシブ教育推進担当
内線 6883

1 趣 旨

特別支援学校における児童生徒の増加に対応するため、新たな特別支援学校の設置を行うとともに、既存校における学習環境等の整備充実を図る。

2 事業内容

(1) 県南部地域特別支援学校（仮称）の設置（工事）

戸田翔陽高校の敷地内に知的障害の生徒を対象にした高等部単独校を設置する。

ア 設置学部（学科）	高等部（普通科）
イ 設置規模	30学級（240名）程度
ウ 開校年月	平成33年4月（予定）



(2) 【新規】県東部地域特別支援学校（仮称）の設置（設計）

旧岩槻特別支援学校の跡地を活用し、知的障害の児童生徒を対象にした特別支援学校を設置する。

- ア 設置学部（学科） 小学部・中学部・高等部（普通科）
- イ 設置規模 30学級（200名）程度
- ウ 開校年月 平成35年4月（予定）

(3) 【新規】県東部地域高校内分校（仮称）の設置（設計）

松伏高校内に越谷西特別支援学校（知的障害）の分校を設置する。

- ア 設置学部（学科） 高等部（普通科）
- イ 設置規模 6学級（48名）程度
- ウ 開校年月 平成33年4月（予定）

(4) 学習環境等の整備

既存校における児童生徒増への対応を図るため、必要備品等の整備及び給食調理室の改修工事を行う。

- ・ 給食調理室の改修 和光南特別支援学校

3 平成31年度予算額 1,638,296千円

自立と社会参加を目指す特別支援学校就労支援総合推進事業

担当 特別支援教育課
特別支援学校就労支援担当
内線 6891

1 趣 旨

障害のある生徒の自立と社会参加を実現するため、特別支援学校高等部生徒の就労支援を総合的に推進する。

2 事業内容

(1) 障害者雇用の仕組みの構築

特別支援学校の一般就労率の向上を図るため、県が特別支援学校の卒業生等を雇用し、一般就労及び障害者雇用の促進に向けた仕組みを構築する。

- ・ 特別支援学校の卒業生等の雇用 南部拠点・北部拠点各12人

(2) 企業のニーズを踏まえた職業教育の推進

就労状況の変化に対応し、企業のニーズを踏まえた職業教育を推進する。

ア 教員の意識を向上させるため、企業研修を実施

イ 特例子会社幹部等を就労支援アドバイザーとして特別支援学校に配置

- ・ 就労支援アドバイザーの配置 38校配置

ウ 卒業生による講演会の開催

(3) 就労可能な企業の情報収集

関係機関との連携により、生徒の実習及び就労可能な企業の情報を収集する。

ア ハローワーク等との共同職場開拓

イ 企業情報の収集

(4) 企業に向けての理解啓発

企業向けの学校公開を実施し、企業の理解啓発を図る。

3 平成31年度予算額 81,232千円

地域の多様な人材との連携による高校生自立支援事業

担当 生徒指導課
総務・登校支援・中退防止担当
内線 6744

1 趣 旨

「地域若者サポートステーション」と連携して、社会的自立を促す取組を実施し、中途退学の防止を図る。

また、本事業を通して、生徒とサポートステーションとの関係を築き、中途退学した者や卒業後に就業できない者に、切れ目なく支援できる体制を整備する。

2 事業内容

(1) 面談指導

生徒が良好な人間関係を築けるよう面談指導を行い、抱える課題に寄り添い支援する。

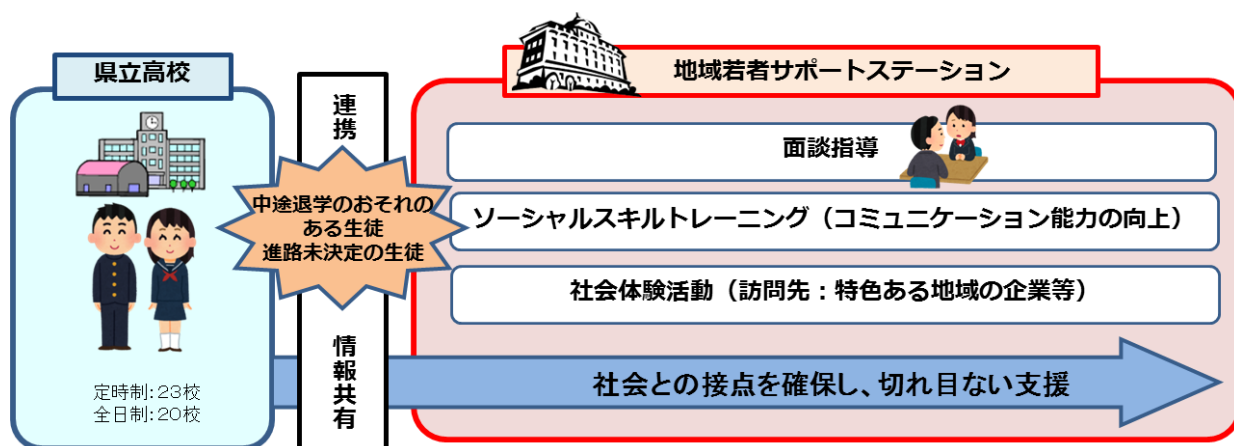
(2) ソーシャルスキルトレーニング

生徒の自立に必要な社会性やコミュニケーション能力を伸長するため、「人との関わり方」や「将来のための金銭教育」等の講座を実施する。

(3) 社会体験活動

社会参画に対する興味・関心を喚起し、高校生活に対する意欲を醸成するために、特色ある地域の事業所等を訪問する。

3 平成31年度予算額 38,217千円



学校における働き方改革の推進

担当	県立学校人事課	学事担当
	高校教育指導課	学びの改革担当
	小中学校人事課	人事・学事担当
	保健体育課	学校体育担当
	高校教育指導課	教育課程担当
	義務教育指導課	教育指導担当
内線	6 7 3 5、6 6 2 5、6 9 3 9 6 9 4 8、7 3 9 1、6 7 4 8	

1 趣 旨

学校を取り巻く環境が複雑化・多様化し、新学習指導要領への対応など学校に求められる役割が拡大する中において、教員の長時間労働の実態が明らかとなっている。

「学校における働き方改革」を推進することで、教員が心身の健康を損なうことのないよう業務の質的転換を図り、限られた時間の中で児童生徒に接する時間を十分に確保し、児童生徒に真に必要な総合的な指導を持続的に行うことのできる環境を作り出していく。

2 事業内容

(1) 適正な勤務時間管理と意識改革

県立学校教職員負担軽減検討事業（予算額 3, 178千円）

労働基準法等の改正及び「公立学校の教師の勤務時間の上限に関するガイドライン」の制定に伴い、教職員の出退勤時刻を客観的に把握する必要があることから、全県立学校に勤務管理システムを導入し、在校時間が長時間傾向を示す教職員に対して是正に向けた的確な支援を行うとともに、意識の改革を図る。

(2) 業務の改善・効率化

ア 校務支援システム管理運営費（予算額 43,855千円）

各県立高校に県統一規格の校務支援システムを整備し、校務処理の効率化を図る。

- ・ 校務支援システム導入校 129校

イ 学校現場における業務改善加速事業（予算額 3,249千円）

重点モデル地域の伊奈町において、効果的な業務改善等の取組について調査研究を行い、その成果を県内市町村へ普及させることで、教員の意識改革や業務の適正化及び効率化を図り、長時間勤務を改善する。

- ・ モデル校 伊奈町立小室小学校、小針中学校

(3) 外部人材の活用

ア スクール・サポート・スタッフ配置事業（予算額 70,632千円）

教員の事務を補助するスクール・サポート・スタッフを配置する市町村を支援し、小・中学校の教員が子供と向き合う時間を確保する。

- ・ 34市町 202人

イ 【一部新規】部活動指導員配置事業（予算額 47,860千円）

単独での部活動指導・大会引率等が可能な「部活動指導員」を配置し、顧問教員の負担軽減を図る。

- ・ 県立高校 運動部 8校 8人
文化部 4校 4人
- ・ 中学校 運動部 24市町 82人
文化部 16市町 23人

3 平成31年度予算額 168,774千円

県立高校トイレ改修加速化事業

担当 財務課 財産管理担当、施設整備担当
内線 6646

1 趣 旨

平成36年度までに、県立高校の普通教室のトイレについて洋式化率100%を目指し、計画的に改修を行う。

2 事業内容

県立高校の普通教室のトイレについて、洋式化及び乾式化を行う。

- (1) トイレ単独改修設計 13校13棟
- (2) トイレ単独改修工事 22校22棟

3 平成31年度予算額 1,687,572千円



放課後子供教室推進事業

担当 生涯学習推進課 地域連携担当
義務教育指導課 学力向上推進・学力調査担当
内線 6979、6779

1 趣 旨

少子化や核家族化の進行、就労形態の多様化及び家庭や地域の子育て機能・教育力の低下など、子供を取り巻く環境の変化を踏まえ、放課後等に子供が安心して活動できる場の確保を図るとともに、次世代を担う子供の健全育成を支援する。

2 事業内容

(1) 県実施事業

ア 推進委員会の設置

保護者や地域の代表者、市町村関係者等で構成する推進委員会を設置し、実施方針の検討、指導者研修の企画等を行う。また、市町村の取組を集めた事業報告書を作成する。

イ 指導者研修の実施

コーディネーター等の資質向上や情報交換・情報共有を図るための研修を実施する。

(2) 市町村実施事業補助

放課後等に子供が安心して活動できる場の確保を図る取組を行う市町村を支援する。

- ・ 放課後子供教室 43市町382箇所
- ・ 土曜日の教育支援 16市町215校
- ・ 中学生学力アップ教室 12市町 67校

(3) 放課後の居場所づくりの推進

放課後子供教室の実施拡大に向けて取り組む市町村に対して、人材確保のためのアドバイザーの配置を支援する。

- ・ 8市町

3 平成31年度予算額 318,736千円

地域との協働による豊かな学びの推進

担当 生涯学習推進課 地域連携担当
高校教育指導課 教育課程担当
内線 6977、7391

1 趣 旨

学校と地域全体が協働して子供たちの学びを支え、子供や地域住民の地元への愛着や豊かな心を育むとともに、将来を担う人材育成と地域全体の活性化を促進するモデル事業を推進する。

また、学校と地域のマッチングを図り、実社会からの学びを充実するとともに、学校の力を地域に生かす取組を推進する。

2 事業内容

- (1) 【新規】学校と地域の未来を創ろう！プロジェクト（予算額 7,174千円）
 - ア 教員・行政・大学・地域住民等から構成されるコンソーシアムを設立し、「おがわ学」を構築する。
 - イ 小川町の小・中学校、小川高校の児童生徒が、「おがわ学」を教育課程に位置付けて実施する。
 - ウ 地域の大人が「おがわ学」の構築に関わることで、地域を再認識し、愛着を深めるとともに、大人自身の学びにつなげる。
- ※ 「おがわ学」とは、小川町の小・中・高等学校の児童生徒が、発達段階に応じて地域の歴史や産業等を学び、地域へ参画し、課題の解決等に取り組む学びの形
- (2) 学校地域WIN-WINプロジェクト（予算額 855千円）
 - ア 学校と地域のマッチング
学校教育に活用できる地域（企業、NPO、市町村、地域人材等）の力を発掘するとともに、教育局職員が学校と地域のマッチング・コーディネートを行う。
 - イ 教育活動の実践
地域の力を活用した教育活動や、学校の力を地域に生かす教育活動を実践するとともに、年間を通して地域と連携する課題探究型学習モデル実践研究を実施する。
 - ウ 実践研究発表研修会の実施（平成32年1月実施予定）
教職員と地域の人材の交流を図るとともに、教育実践の取組を共有化し、全県に広げる。

3 平成31年度予算額 8,029千円

青少年げんき・いきいき体験活動事業

担当 生涯学習推進課
社会教育施設企画調整担当
内線 6917

1 趣 旨

経済的に困難な家庭の子供たちに体験活動の機会を提供するとともに、体験活動がもたらす様々な効果を研究し、青少年の健全育成を図る。

2 事業内容

(1) 体験活動の機会の提供

福祉部や経済的に困難な家庭の子供たちに学習支援事業を行っている団体と連携し、学習支援教室に通う子供たち（小・中学生）に体験活動の機会を提供する。

- ・ げんきプラザにおける自然探検や集団宿泊体験の実施
- ・ 学習支援教室への出前講座の実施

(2) 非認知能力を高める体験活動プログラムの研究開発

教育・福祉の関係者や体験活動の専門家等と連携・協働し、げんきプラザのノウハウを活用した非認知能力を高める体験活動プログラムについて研究し、取組を広めていく。

3 平成31年度予算額 4, 174 千円



オリパラおもてなしミュージアム

担当 文化資源課 文化財活用・博物館担当
内線 6986

1 趣 旨

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会やラグビーワールドカップ2019大会を契機として、国内外からの来訪者に対する県立美術館・博物館の「おもてなし環境」を整備し、埼玉の魅力を世界に発信するとともに、郷土や我が国の歴史・文化を誇りに思う心を醸成する。

2 事業内容

県立美術館・博物館8館合同で外国人を対象とした広報を行うほか、5館で多言語化や設備の環境整備を行うとともに、体験プログラム等を実施する。

(1) 全館

「外国人ファンを増やそう！インバウンド拡大事業」

県立美術館・博物館合同ホームページ運営、外国人向けパンフレット作成

(2) 歴史と民俗の博物館（さいたま市大宮区）

「一挙公開！よみがえる至宝ー太平記絵巻の美ー」

展覧会開催のための展示環境の整備

(3) さきたま史跡の博物館（行田市）

「来て、見て、触って！古墳の世界ー豪族の時代ー」

古代体験プログラムの実施、古墳群をテーマとした展覧会開催

(4) 嵐山史跡の博物館（嵐山町）

「サムライ体験in嵐山～城跡で武将と姫に大変身～」

展示室・パンフレットの多言語化、多言語に対応した「比企城館跡群」紹介映像制作

(5) 近代美術館（さいたま市浦和区）

「埼玉アート！北浦和から未来へ発信事業」

ホームページの多言語化、記念撮影用名品バナーの制作

(6) 川の博物館（寄居町）

「発信!!『川の国』～水車と大模型に学ぶ川と人のくらし～」

大水車、常設展示設備の改修

3 平成31年度予算額

81,912千円

文化財収蔵施設収蔵庫増設事業費

担当 文化資源課 埋蔵文化財担当
内線 6989

1 趣 旨

郷土の成り立ちを後世に伝える貴重な歴史資料である埋蔵文化財の収蔵スペースを増設し、適切に保存管理する。

2 事業内容

(1) 収蔵庫の新設

文化財収蔵施設敷地内に埋蔵文化財の公開が可能なスペースを有する収蔵庫を新設する。

(2) 既存収蔵庫の改修

既存の収蔵庫内に、温湿度管理ができる保管庫を増設するため改修（設計）を行う。

(3) 未利用財産の活用

旧県立民俗文化センター収蔵棟を収蔵スペースとして利用するため整備を行う。

3 平成31年度予算額 163,615千円



教育局条例定数一覧

(単位:人)

区分	平成31年度	平成30年度	増 減	主な増減理由
事務局	721	726	△5	事務事業の執行体制の見直しに伴う減
小学校	17,379	17,414	△35	児童数変動に伴う減
中学校	10,107	10,129	△22	生徒数変動に伴う減
高等学校	9,562	9,650	△88	収容定員変動に伴う減
特別支援 学校	4,577	4,533	44	児童生徒数変動に伴う増
計	42,346	42,452	△106	